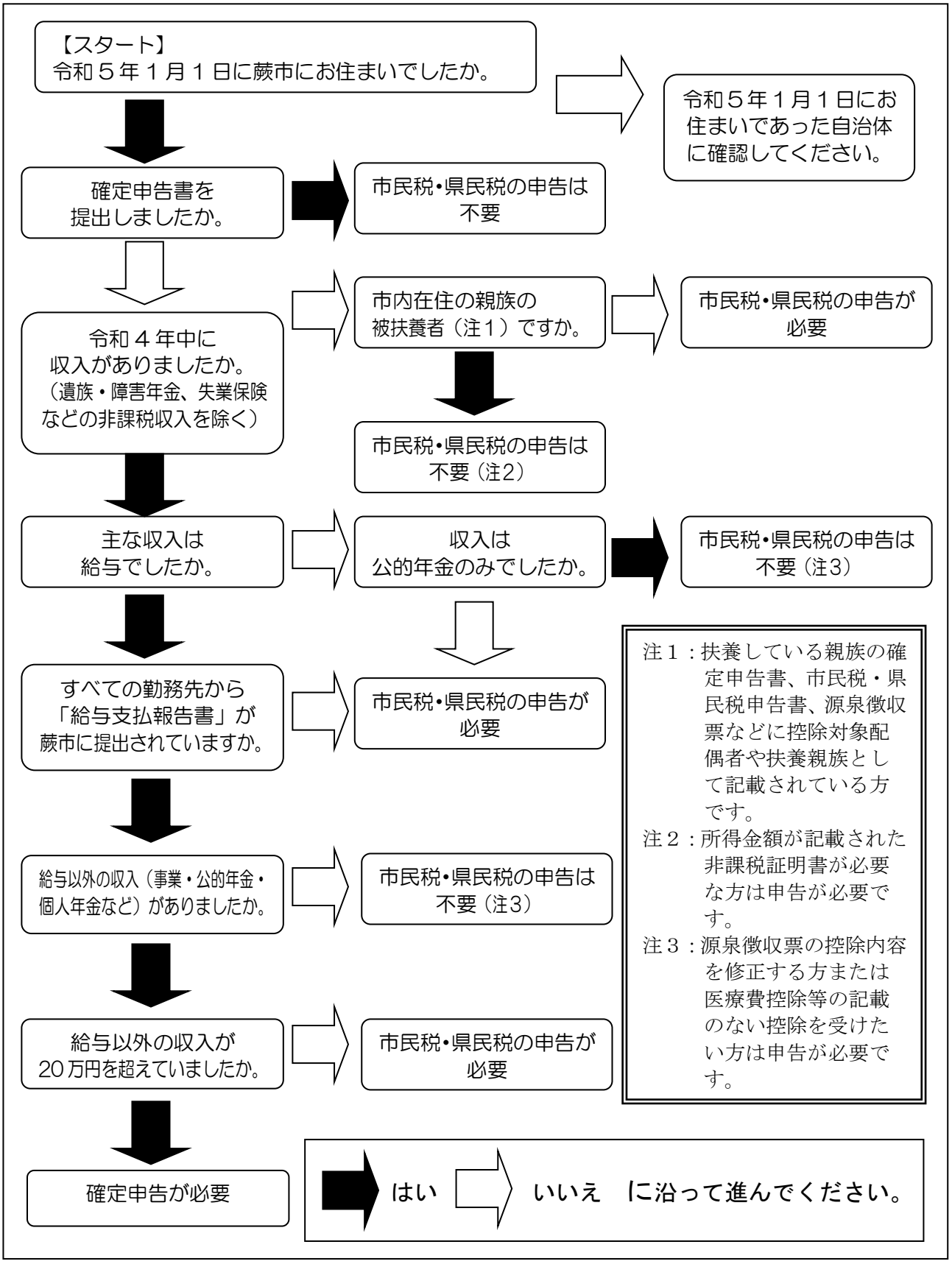
●市民税・県民税の申告が必要な方

下の表は、一般的な例で作成した申告の必要性の判定表となりますので、参考としてご活用ください。

なお、市民税・県民税の申告が不要でも、複数の給与・公的年金の支払いを受けている、源泉徴収された所得税額が少ないなどの理由で確定申告が必要となる場合があります。

※確定申告が必要かどうかにつきましては、国税庁ホームページ等でご確認ください。